

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第49期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月
売上高	千円	4,318,445	4,481,986	4,617,906	4,066,014	4,995,132
経常利益又は経常損失 ( )	千円	288,397	256,155	347,097	367,228	112,236
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	1,117,511	761,338	440,822	499,430	62,693
純資産額	千円	5,957,310	5,035,722	4,500,970	3,960,809	4,017,812
総資産額	千円	8,578,919	6,588,268	5,842,904	5,265,291	5,106,890
1株当たり純資産額	円	796.75	673.74	602.33	530.11	537.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	149.44	101.84	58.99	66.84	8.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	69.4	76.4	77.0	75.2	78.7
自己資本利益率	%	-	-	-	-	1.57
株価収益率	倍	-	-	-	-	13.23
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	217,155	152,272	418,646	548,548	463,574
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	88,409	128,841	49,651	645,488	21,246
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	91,118	1,075,987	37,970	5,645	5,489
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,491,243	1,392,038	884,756	975,322	482,441
従業員数	人	322	325	321	327	320
[外、平均臨時雇用者数]		[56]	[47]	[66]	[77]	[84]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。
5. 第49期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	千円	4,312,235	4,478,174	4,607,186	4,000,332	4,967,414
経常利益又は経常損失 ( )	千円	337,466	312,202	355,255	380,534	125,352
当期純利益又は当期純 損失 ( )	千円	1,118,966	761,620	435,632	509,560	88,116
資本金	千円	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	株	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	千円	5,935,697	5,013,828	4,484,265	3,933,975	4,016,401
総資産額	千円	8,534,504	6,558,020	5,815,824	5,227,297	5,101,989
1株当たり純資産額	円	793.86	670.81	600.10	526.52	537.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	10.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( )	円	149.64	101.88	58.29	68.19	11.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	69.5	76.5	77.1	75.3	78.7
自己資本利益率	%	-	-	-	-	2.22
株価収益率	倍	-	-	-	-	9.41
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	303 [52]	308 [43]	300 [61]	310 [72]	316 [84]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第49期の配当性向につきましては、無配のため記載しておりません。
4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。
5. 第49期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和37年1月	東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立
昭和38年3月	本社を東京都千代田区西神田に移転
昭和39年8月	建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録
昭和39年10月	新潟県新潟市に新潟事務所を設置
昭和43年1月	本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転
昭和43年2月	建築士法により一級建築士事務所登録
昭和43年6月	福岡県福岡市に九州事務所(現福岡事務所)を設置
昭和46年7月	大阪市南区に大阪事務所を設置
昭和48年4月	コンピュータ自動設計システム完成、運用開始
昭和48年12月	札幌市中央区に札幌事務所を設置
昭和49年11月	秋田県秋田市に秋田事務所を設置
昭和59年3月	管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始
昭和59年8月	大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置
昭和62年1月	コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立
昭和63年1月	商号をオリジナル設計(株)に変更
昭和63年4月	横浜市中区に神奈川事務所を設置(平成15年2月横浜市西区に移転)
昭和63年6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置
平成元年4月	栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置
平成元年6月	都市施設情報管理システム(MONJU)を完成、運用開始
平成元年12月	測量法により測量業者登録
平成2年1月	石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置
平成2年4月	長野県松本市に長野事務所を設置
平成2年9月	静岡県静岡市に静岡事務所を設置
平成2年11月	岩手県盛岡市に岩手事務所を設置
平成3年4月	東京都新宿区に関東支社(現東京支社)を設置、大阪市中央区に関西支社(現関西支店)を設置、秋田県秋田市に東北支社(現東北支店)を設置、新潟県新潟市に北陸支社(現中日本支店)を設置、埼玉県浦和市(現さいたま市)に東関東支社(現関東支店)を設置、福岡市博多区に九州支社(現九州支店)を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置
平成4年11月	(株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更
平成5年1月	名古屋市中区に愛知事務所を設置
平成5年12月	(株)情報資源管理センターを吸収合併
平成6年7月	富山県富山市に富山事務所を設置
平成7年11月	本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置
平成10年3月	本社に技術部を設置
平成10年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	香川県高松市に四国支社(現四国事務所)を設置
平成12年4月	青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置
平成12年4月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)を設立
平成12年12月	本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店(現関東支店)、東京支社(東京)、中部支社(現北陸支社)北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店ISO9001認証取得拡大
平成13年12月	本社、全支社ISO9001認証取得拡大
平成14年4月	組織変更により、北日本支社(仙台市)、東京支社(新宿区)、中部支社(現北陸支社・新潟市)、西日本支社(大阪市)、開発部(岡山市)の4支社1部体制となる
平成14年10月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転
平成19年1月	組織変更により、東京支社(新宿区)、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)、建築・構造本部(新宿区)、北日本支店(秋田市)、関東支店(さいたま市)、中日本支店(新潟市)、関西支店(大阪市)、中四国支店(岡山市)、九州支店(福岡市)の1支社3本部6支店体制となる
平成20年1月	組織変更により、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)他2本部と東京支店(新宿区)他6支店と合わせて4本部7支店体制となる
平成21年1月	組織変更により、3本部7支店体制となる
平成21年4月	プライバシーマーク認定事業者として登録(認定番号第10840388(01)号)
平成22年1月	(株)カンザイを吸収合併、組織変更により、東京支社(新宿区)、東京支店(新宿区)他6支店あわせて1支社7支店体制となる
平成22年5月	本社・東京支社・情報技術部を東京都渋谷区元代々木町に移転

### 3【事業の内容】

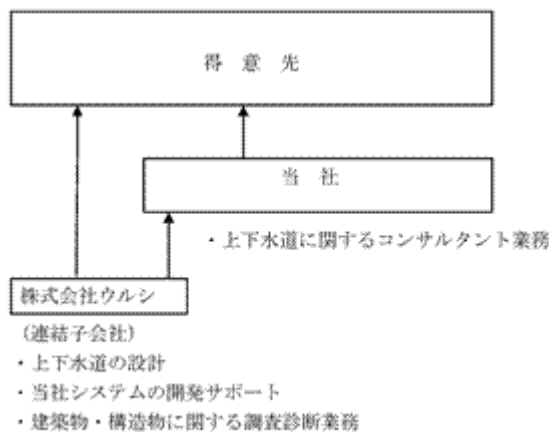
当グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報のデータベース化と、これを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

事業部門	会社	主な事業内容
建設コンサルタント部門	オリジナル設計㈱（当社）	上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他
	㈱ウルシ	建築物、構造物に関する調査診断業務
情報処理部門	オリジナル設計㈱（当社）	都市施設情報管理・ソフト開発
	㈱ウルシ	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート

事業の系統図は、下記のとおりであります。



なお、当社は平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウルシ	栃木県宇都宮市	50	建設コンサルタント部門 情報処理部門 (コンピュータソフトウェアに関する企画等)	100.0	建築物、構造物に関する調査診断業務 当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 3名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、当社は平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント部門	304[80]
情報処理部門	16[ 4]
合計	320[84]

(注) 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316[84]	45.7	14.0	5,373,019

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好調な経済にけん引され、輸出や生産の回復が見られたものの、円相場の高止まりやデフレ経済の進行から企業の業況判断は慎重となり雇用情勢や個人消費は本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明感が続きました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争は依然として激しい状況にあり、採算性の回復は引き続き厳しいものとなっております。

このような外部環境の中で当グループは従来業務のシェア拡大に加え、下水道事業の新規事項である構造物の長寿命化支援業務や自治体の企業会計支援業務の推進、総合評価やプロポーザル、PFI形式などの発注形態の変化への対応による受注の拡大や受注単価の改善を図ってまいりました。また、コンサルタント業務のニーズ拡大に応えるための社員のスキルアップや、技術生産部門、営業部門、管理部門の効果的な組織再編による社員間、部署間の連携強化により生産性向上とコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は43億3千1百万円（前期比2.8%増）となりました。一方、完成業務高は49億9千5百万円（前期比22.9%増）、営業利益は9千9百万円（前期は営業損失3億9千2百万円）、経常利益は1億1千2百万円（前期は経常損失3億6千7百万円）、当期純利益は6千2百万円（前期は当期純損失4億9千9百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減等があったものの、受注高は37億5千7百万円（前期比7.5%増）となりました。一方、完成業務高は42億6千6百万円（前期比27.1%増）となりました。

#### [情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5億7千3百万円（前期比20.1%減）となりました。一方、完成業務高は7億2千9百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の増加、未成業務支出金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億9千2百万円減少し、当連結会計年度末の残高は4億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は4億6千3百万円（前期は5億4千8百万円の使用）となりました。

主な内訳は売上債権の増加額9億2百万円、未成業務支出金の減少額5億2千5百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2千1百万円（前期は6億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入（純額）7千9百万円、有形固定資産の取得による支出4千7百万円、無形固定資産の取得による支出3千3百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5百万円（前期は5百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	3,704,391	110.1
その他(千円)	48,624	82.6
小計(千円)	3,753,015	109.6
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	600,005	83.4
小計(千円)	600,005	83.4
合計(千円)	4,353,020	105.1

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門			
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)	3,718,790	108.0	2,021,534
その他	38,563	73.5	12,505
小計	3,757,354	107.5	2,034,040
情報処理部門			
都市施設情報管理・ソフト開発	573,825	79.9	465,818
小計	573,825	79.9	465,818
合計	4,331,179	102.8	2,499,859

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	4,210,042	127.8
その他(千円)	56,057	91.9
小計(千円)	4,266,100	127.1
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	729,032	102.6
小計(千円)	729,032	102.6
合計(千円)	4,995,132	122.9

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(前連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満となるため記載を省略しております。)

相手先	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
官公庁		
日本下水道事業団	779,774	15.6
その他	4,124,691	82.6
小計	4,904,465	98.2
民間		
その他	90,666	1.8
小計	90,666	1.8
合計	4,995,132	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの本事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、当グループにとりましては今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、経営の健全化を実現してまいります。

第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供します。第2に一括交付金化など国及び地方自治体の予算執行形態の変化に対応した戦略的受注活動を展開して受注単価の改善、シェア拡大を図ってまいります。第3に経営管理機能強化によりモチベーションを高めることで生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。第4に異業種他社との協業を進めPFI事業などの関連業務の拡大を図ってまいります。第5に積極的な海外展開を図るべく組織の整備や関連団体などとの連携を強化し、継続的・安定的な海外事業を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### (1) 公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政権交代による政府の公共事業の見直し及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が今後も予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式会社カンザイと吸収合併に関する契約

当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併する決議を行い、平成21年11月6日に、株式会社カンザイと吸収合併に関する契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、当連結会計年度から着手した請負契約から当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を適用したことにより、前連結会計年度比9億2千9百万円増収の49億9千5百万円になりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は1億1千2百万円（前期は経常損失3億6千7百万円）、当期純利益は6千2百万円（前期は当期純損失4億9千9百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は51億6百万円（前期は52億6千5百万円）、負債の部は10億8千9百万円（前期は13億4百万円）となりました。この減少の主なものは、移転費用引当金の減少8千6百万円によるものであります。純資産の部は40億1千7百万円（前期は39億6千万円）となりました。この増加の主なものは、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1億2千4百万円によるものであります。

### (5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により使用した資金は4億6千3百万円（前期は5億4千8百万円の使用）となりました。主な内訳は売上債権の増加額9億2百万円、未成業務支出金の減少額5億2千5百万円によるものであります。

投資活動により使用した資金は2千1百万円（前期は6億4千5百万円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入（純額）7千9百万円、有形固定資産の取得による支出4千7百万円、無形固定資産の取得による支出3千3百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は5百万円（前期は5百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億9千2百万円減少し、4億8千2百万円となりました。

### (6) 重要事象等について

当グループは、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、事務所の統合などによる固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実現性はあります。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は9千4百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発3千3百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループは国内の1ヶ所に支社、7ヶ所に支店、20ヶ所に事務所、21ヶ所に営業所、5ヶ所に出張所を有しております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数(人)	
				建物及び構築物		土地		リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
				面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)					
本社	東京都渋谷区	全社共通	全社管理業務施設	(824.11) [27.00]	17,057	-	-	30,129	89,489	9,448	146,124	27 [-]
東京支社、東京支店(東京事務所)	東京都渋谷区	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(1,130.66)	2,100	-	-	-	1,557	2,806	6,464	96 [21]
北日本支店(秋田事務所)	秋田県秋田市	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(544.00)	195	-	-	-	533	126	854	19 [3]
関東支店(茨城事務所)	茨城県水戸市	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(238.95)	200	-	-	-	-	367	568	11 [3]
中日本支店(新潟事務所)	新潟県中央区	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(381.91)	169	-	-	-	1,920	439	2,530	16 [5]
関西支店(大阪事務所)	大阪府中央区	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(531.75)	1,196	-	-	-	1,500	985	3,682	32 [20]
中四国支店(岡山事務所)	岡山市北区	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(203.80)	26	-	-	-	71	230	327	15 [2]
九州支店(福岡事務所)	福岡市博多区	建設コンサルタント部門情報処理部門	営業業務施設	(408.28)	245	-	-	-	147	130	522	24 [19]
環境分析・研修センター	栃木県宇都宮市	全社共通	調査・研究施設	2,296.82	44,528	1,602.0	73,011	-	-	1,386	118,925	- [-]
保養所	神奈川県湯河原町等	全社共通	保養施設	580.96	14,748	823.7	46,680	-	-	10	61,439	-

## (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物		土地		ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)ウルシ	東京本社 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント部門 情報処理部門	営業業 務施設	-	-	-	-	337	209	546	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積の( )内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。

3. 面積の[ ]内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、(株)ウルシ(連結子会社)に対するものであります。

4. 従業員数のうち[ ]は平均臨時従業員数を外書きしております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	4～5	12,362	11,935
ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18台	4～5	3,104	425

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は500 株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月15日 (注)	-	7,796,800	-	1,093,000	1,000,000	2,171,308

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	43	9	1	1,161	1,236	-
所有株式数 (単元)	-	1,793	116	2,158	199	1	11,231	15,498	47,800
所有株式数の 割合(%)	-	11.57	0.75	13.92	1.28	0.01	72.47	100	-

(注) 自己株式326,587株は、「個人その他」の欄に653単元及び「単元未満株式の状況」の欄に87株含めて記載して  
 おります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
森本 利男	千葉県佐倉市	187	2.40
オリジナル設計社員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	165	2.13
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134	1.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.21
計	-	4,298	55.14

(注) 当社は自己株式326,587株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,422,500	14,845	同上
単元未満株式	普通株式 47,800	-	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,845	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	326,500	-	326,500	4.19
計	-	326,500	-	326,500	4.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,450	166,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	326,587	-	326,587	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対し長期的に安定した利益還元を実施していくことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末に一括配当することを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただくことを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される受注競争の激化に備えるための営業力強化及び、技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、設計システムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	732	456	256	165	140
最低（円）	415	230	108	91	103

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	126	119	116	125	118	120
最低（円）	113	104	104	109	106	110

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋須 和夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 取締役 九州支社長 平成16年3月 上席執行役員 西日本支社長 平成18年1月 専務執行役員 西日本支社長 平成19年1月 専務執行役員 生産調整会議管 掌 平成19年3月 取締役 生産調整会議管掌 平成20年3月 代表取締役社長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	12
代表取締役 副社長	営業本部長 兼事業戦略 本部長	花井 礼二	昭和24年4月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 東京第六事務所長 平成12年4月 機電部次長 平成15年1月 執行役員 第一技術部長 平成16年1月 執行役員 機電部長 平成17年1月 執行役員 施設部長 平成18年1月 常務執行役員 施設部長 平成19年1月 常務執行役員 施設本部長 平成20年3月 取締役 施設本部長 平成21年1月 取締役 常務執行役員 技術担 当兼施設本部長 平成21年3月 代表取締役専務 専務執行役員 技術担当兼施設本部長 平成22年1月 代表取締役専務 技術担当兼事 業戦略本部長 平成23年1月 代表取締役副社長 営業本部長 兼事業戦略本部長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	14
代表取締役 副社長	海外事業本 部長	山内 比呂士	昭和36年10月30日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 米国コーネル大学院卒 M B A 取得 平成9年4月 経理部経理課長 平成12年4月 企画室長 平成14年4月 企画部長 平成15年1月 執行役員 企画部長 平成16年10月 執行役員 社長室長 平成19年3月 株式会社ウルシ代表取締役 (現任) 平成20年1月 執行役員 企画部長 平成20年3月 取締役 企画部長 平成21年1月 取締役 常務執行役員 管理担 当 平成21年3月 代表取締役常務 常務執行役員 管理担当 平成22年1月 代表取締役常務 管理担当 平成22年3月 代表取締役副社長 管理担当 平成23年1月 代表取締役副社長 海外事業本 部長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	16
取締役	北日本支店 長	小田内 富雄	昭和17年7月27日生	昭和40年4月 秋田県庁入庁 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 北日本支社長代理 平成16年1月 執行役員 北日本支社長 平成18年1月 上席執行役員 北日本支社長 平成18年3月 取締役 北日本支社長 平成19年1月 取締役 北日本支店長 平成22年1月 取締役 北日本支部長兼北日本 支店長 平成23年1月 取締役 北日本支店長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支店長	野崎 圭吾	昭和27年4月12日生	昭和52年4月 日本工事測量株式会社(現 日本テクノ株式会社)入社 昭和53年8月 株式会社日建技術コンサルタント入社 平成15年2月 当社入社 平成16年1月 関西支店長 平成21年3月 取締役 関西支店長(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	3
取締役	情報技術部長兼情報システム課長	山下 聡	昭和26年8月11日生	昭和53年6月 環境技研株式会社入社 平成10年6月 当社入社 技術情報資源開発部 技術部長 平成12年3月 株式会社シーオーエヌエス(現 株式会社ウルシ)取締役(現任) 株式会社オーイーシーエス取締役技術部長 平成20年1月 同社 代表取締役 平成22年1月 当社 情報技術部長 平成22年3月 当社 取締役 情報管理担当兼 情報技術部長 平成23年1月 当社 取締役 情報技術部長兼 情報システム課長(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	3
常勤監査役		吉田 和夫	昭和25年7月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役 平成15年3月 常勤監査役(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から4年間	5
監査役		播本 賀成	昭和11年2月1日生	昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 理事 平成3年7月 エンジニアリング事業本部長 補佐 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成21年7月 株式会社OECアルファ-監査役 平成23年1月 株式会社OECアルファ-取締役(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から4年間	5
監査役		佐藤 四郎	昭和17年1月6日生	昭和35年4月 静岡市役所入庁 平成14年4月 静岡市観光協会 専務理事 平成17年4月 株式会社ソルタコンサルタント入社 理事(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月30日の定時株主総会から4年間	-
計						62

- (注) 1. 監査役播本賀成氏、佐藤四郎氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木村 光雄	昭和26年9月25日生	昭和45年7月 財団法人競走馬理化学研究所 入所 昭和51年3月 財団法人日本海事科学振興財 団法人入社 昭和61年3月 衆議院公設秘書 平成23年1月 株式会社OECアルファ-監査役(現任)	-

3. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、事業戦略本部技術支援部長、事業戦略本部技術支援技術部長代理、東京支社計画部長、東京支社設計部長、東京支社長、東京支社次長、中四国支店長、事業戦略本部副本部長、中日本支店長の執行役員計9名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を基本とした下図のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

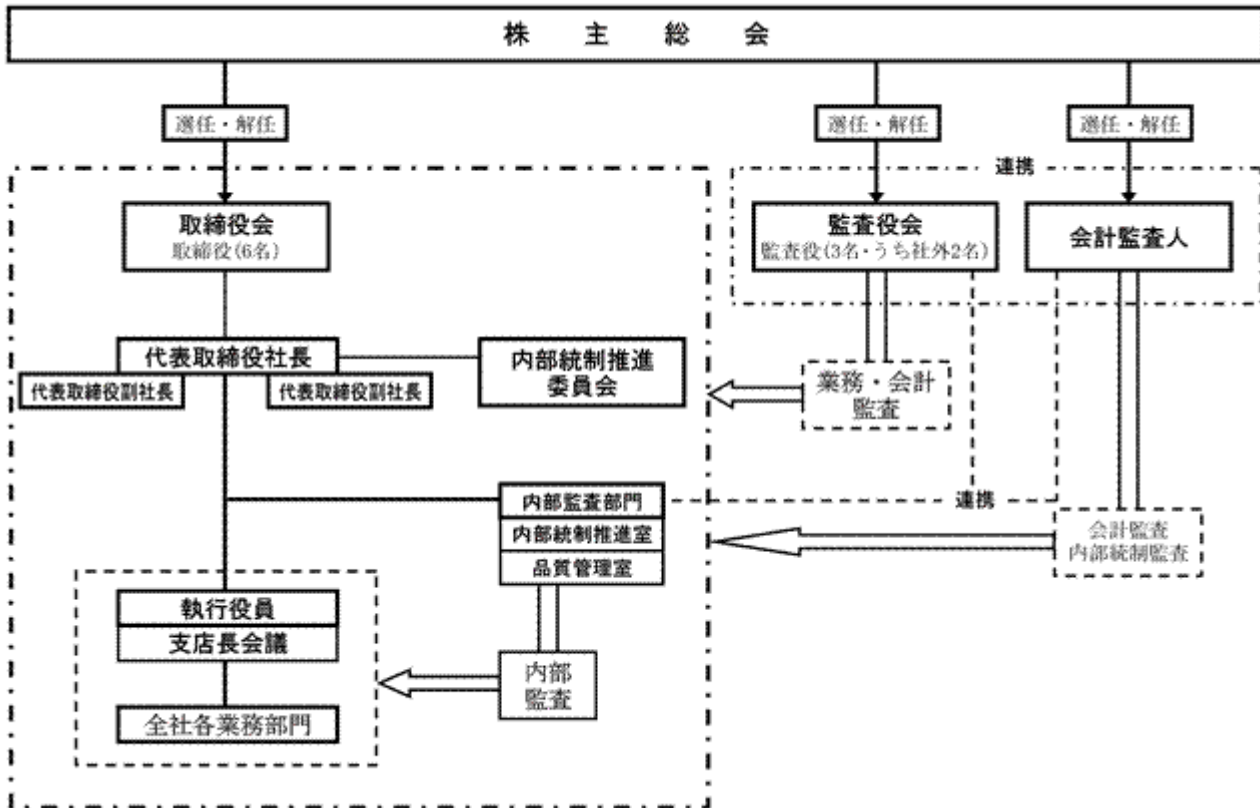
取締役会は、取締役6名で構成され、法令・定款で定められた事項及び経営上の重要な事項の決議(意思決定)

及び業務執行状況の監督を行っております。

なお、業務執行の強化及び責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務の執行に関する適法性・適正性等を監視及び検証しております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成23年3月31日現在）



□ . 企業統治の体制を採用する理由

取締役会は、経営の意思決定機能及び業務執行役員に対するの監督機能の充実により経営責任の明確化を図り、一方、監査役による取締役職務に対する監視機能の強化及び内部統制の整備状況の監視が重要と位置づけております。以上の体制は、経営の実効性確保に関し合理的であると判断し採用しております。

#### 八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおりに定めております。この基本方針に基づく内部統制システムを定期的に評価し、必要な改善処置を講じております。また、この基本方針についても、経営環境の変化に対応し定期的に見直しを行い、実効性のある内部統制システムの整備に努めております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- a．当社は、当社及び子会社（以下、「企業グループ」という。）における企業倫理の確立のために、法令、定款及び社内規程の確実な遵守を目的とし「OEC企業行動規範」を定める。
- b．代表取締役社長は、社内外に向け「コンプライアンス強化宣言」を発表し、コンプライアンス体制の充実に努める。
- c．取締役及び執行社員は、「OEC企業行動規範」を率先垂範し、またその遵守の重要性につき周知徹底を図る。本社総務部門は、代表取締役社長を補佐し「OEC企業行動規範」の周知徹底のための活動を行う。
- d．代表取締役社長直轄で独立性を持った内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び社内諸規程の遵守状況、業務手続き及び内容の妥当性等について、問題点の指摘及び改善のための指示、提案のための情報を、代表取締役社長、取締役会及び監査役に提供する。
- e．「内部通報制度」を導入し、法令等の違反の早期発見及びその対処に努める。
- f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力（総会屋、暴力団等）とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等と連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録・取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係る重要書類及び関連資料は、法令・定款及び社内規程の定めに従い、適切に保存・管理する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．適切なリスク対策を行うため「リスク管理規程」を定め必要な体制を整備する。
- b．品質管理を強化するため、品質マネジメントシステム（ISO9001）を定期的に見直し、顧客ニーズに対応したシステムの改訂及び運用を行う。
- c．その他、災害緊急対応、情報セキュリティ等のリスク管理について体制を整備する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長の業務執行を補佐する機関として「執行役員制度」を採用し、更なる業務執行の迅速化、効率化を図る。

(5)企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a．当社（親会社）が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」、「OEC企業行動規範」及び社内規程等は、企業グループ全てに適用する。
- b．当社の内部監査部門が実施する内部監査は、企業グループ全てに適用する。
- c．当社の代表取締役社長は、子会社の取締役から定期的に内部統制の整備状況を含め経営及び業務執行に関する報告を受ける。

(6)監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役会の求めがあった場合には、監査役を補助するための従業員を置く。
- b．上記従業員は、業務上、取締役の指揮・命令下に服さず監査役会主導のもとに業務を行う。また、本従業員の解雇、配転、人事異動等雇用条件に関する事項及び懲戒に処する場合については、事前に監査役会の同意を得る。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- a．代表取締役社長は、監査役と定時又は適時に会合（意思疎通・情報交換等）を行う。
- b．代表取締役社長は、取締役会以外の特に重要な会議には監査役にも開催通知を行う。
- c．取締役及び執行役員は、法定事項、重要な組織変更に関する事項、会計方針に関する重要事項、及びその他の重要とする事項は、監査役会に遅滞なく報告する。

(8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．取締役、執行役員及び従業員は、監査役から監査役監査に係る要求（ヒアリング又は関係書類の閲覧等調査）を求められた場合には適切に対応する。
- b．取締役会の議案及びその関連資料は、監査役が事前検討できるように時間的余裕をもった配付を行う。
- c．内部監査部門は、常勤監査役に対し、監査計画等を提示し必要な説明を行う。
- d．内部監査部門は、常勤監査役と定期的に会合を持ち、内部監査結果等について情報提供及び意見交換等、密接な連携を図る。

(9)財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性及び信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制についての基本方針」を定め必要な体制を整備する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の内部統制推進室（1名・他に評価員数名）を設置し、被監査部門の日常業務の

有効性及び効率性、手続の適切性及び管理の状況について、年間計画に沿った内部監査を実施しております。また、内部統制推進室では「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価を行っております。

監査役は、監査役会で定めた監査計画・方針等に基づき、取締役会及びその他重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行状況を監査（監視）しております。

なお、常勤監査役吉田和夫氏は、当社において経理の実務経験があり財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社経営に関し、その専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。

両者（内部監査部門と監査役）は適切に連携するとともに、必要に応じて会計監査人との意見交換等も行っております。また、品質管理室が主体となり、「品質マネジメントシステム規定」に基づき成果品の品質に関する内部監査も実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、（指定有限責任社員 業務執行社員）浅野俊治、鈴木信一の各氏であります。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成23年3月30日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となったため、新たに監査法人五大を会計監査人として選任しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち、播本賀成氏は当社の社外監査役として8年間の経験を有し、その実績等に基づく高い見識から、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただいております。また、当社は平成23年3月30日付で佐藤四郎氏を新たに社外監査役に選任いたしました。同氏は、技術士としての専門知識及び役所勤務での豊富な経験に基づく高い見識から、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと期待しております。なお、両氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として東京証券取引所への届出も行っております。

当社は、独立性を確保し監査機能を十分発揮できる、また、経営者の業務遂行が妥当なものであるかをより客観的な立場から監督する等の視点から社外監査役を選任しております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	32,264	32,264	-	-	-	8
監査役 ( 社外監査役を除く。)	8,100	8,100	-	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の役位に応じた報酬、経営への貢献度に応じた報酬を基本として会社の業績に連動して総合的に算定しております。監査役報酬額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別等を勘案して監査役会の協議により決定しております。なお、役員の役員退職慰労引当金制度は業績連動の観点から平成21年2月に廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 1,600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び  
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	164,336	5,608	-	17,980

(注)記載に係る適用初年度であるため、前事業年度に係る事項については、記載していません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	25,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	23,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,157,068	2,188,236
完成業務未収入金	441,247	1,344,043
未成業務支出金	748,129	223,006
その他	42,298	37,198
流動資産合計	4,388,745	3,792,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,098	418,017
減価償却累計額	341,914	319,867
建物及び構築物(純額)	90,184	98,149
土地	150,015	150,015
リース資産	5,293	8,382
減価償却累計額	1,058	2,302
リース資産(純額)	4,234	6,080
その他	111,017	126,992
減価償却累計額	99,323	102,491
その他(純額)	11,694	24,500
有形固定資産合計	256,129	278,746
無形固定資産		
ソフトウェア	101,779	97,781
リース資産	16,615	24,048
その他	7,189	7,178
無形固定資産合計	125,584	129,008
投資その他の資産		
投資有価証券	179,715	165,936
長期貸付金	20,460	17,449
長期性預金	-	500,000
その他	303,694	232,300
貸倒引当金	9,036	9,036
投資その他の資産合計	494,832	906,650
固定資産合計	876,546	1,314,404
資産合計	5,265,291	5,106,890

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	201,942	178,050
リース債務	5,019	7,979
未払法人税等	51,718	54,885
未成業務受入金	125,697	79,025
賞与引当金	19,280	17,630
受注損失引当金	5,709	19,394
移転費用引当金	86,100	-
その他	178,447	170,840
流動負債合計	673,915	527,805
固定負債		
リース債務	16,203	23,141
繰延税金負債	11,042	7,282
退職給付引当金	542,314	509,303
その他	61,005	21,544
固定負債合計	630,566	561,272
負債合計	1,304,481	1,089,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,171,308	3,109,291
利益剰余金	35,182	89,527
自己株式	284,538	284,705
株主資本合計	3,944,587	4,007,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,222	10,698
評価・換算差額等合計	16,222	10,698
純資産合計	3,960,809	4,017,812
負債純資産合計	5,265,291	5,106,890

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
完成業務高	4,066,014	4,995,132
完成業務原価	4 3,227,041	1 3,711,702
売上総利益	838,972	1,283,429
販売費及び一般管理費	2 1,231,704	2 1,184,050
営業利益又は営業損失( )	392,732	99,378
営業外収益		
受取利息	9,173	3,951
受取配当金	5,406	5,693
保険事務手数料	1,845	1,647
出向者業務分担金	2,118	2,220
保険解約益	17,630	5,310
受取保険金	-	3,394
その他	3,235	6,032
営業外収益合計	39,409	28,249
営業外費用		
支払利息	871	830
株式関係費用	12,214	11,931
為替差損	-	2,569
その他	820	60
営業外費用合計	13,906	15,391
経常利益又は経常損失( )	367,228	112,236
特別利益		
移転費用引当金戻入益	-	4,273
特別利益合計	-	4,273
特別損失		
固定資産除却損	3 15	3 1,297
移転費用引当金繰入額	86,100	-
投資有価証券評価損	-	5,794
会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	86,115	8,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	453,344	107,818
法人税、住民税及び事業税	46,086	45,125
当期純利益又は当期純損失( )	499,430	62,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,093,000	1,093,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
欠損填補	-	62,016
当期変動額合計	-	62,016
当期末残高	3,171,308	3,109,291
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	464,248	35,182
当期変動額		
欠損填補	-	62,016
当期純利益又は当期純損失( )	499,430	62,693
当期変動額合計	499,430	124,709
当期末残高	35,182	89,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	284,424	284,538
当期変動額		
自己株式の取得	114	166
当期変動額合計	114	166
当期末残高	284,538	284,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,444,132	3,944,587
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	499,430	62,693
自己株式の取得	114	166
当期変動額合計	499,545	62,526
当期末残高	3,944,587	4,007,113

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,838	16,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	40,615	5,524
<b>当期末残高</b>	16,222	10,698
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56,838	16,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	40,615	5,524
<b>当期末残高</b>	16,222	10,698
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,500,970	3,960,809
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	499,430	62,693
自己株式の取得	114	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	540,160	57,002
<b>当期末残高</b>	3,960,809	4,017,812

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	453,344	107,818
減価償却費	54,807	59,300
賞与引当金の増減額( は減少)	400	1,650
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,313	13,684
移転費用引当金の増減額( は減少)	86,100	86,100
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,371	33,010
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	107,726	-
受取利息及び受取配当金	14,579	9,644
支払利息	871	830
保険解約損益( は益)	17,630	5,310
固定資産除売却損益( は益)	15	1,297
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,794
会員権評価損	-	1,600
売上債権の増減額( は増加)	4,149	902,795
未成業務支出金の増減額( は増加)	61,155	525,123
仕入債務の増減額( は減少)	69,464	23,892
未成業務受入金の増減額( は減少)	59,352	46,671
その他	15,859	36,116
小計	517,607	429,743
利息及び配当金の受取額	16,637	11,015
利息の支払額	871	830
法人税等の支払額	49,617	46,310
法人税等の還付額	2,909	2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,548	463,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	695,200	28,048
担保預金の預入による支出	4,000	-
担保預金の解除による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	4,116	47,808
無形固定資産の取得による支出	38,808	33,353
敷金及び保証金の差入による支出	-	68,026
敷金及び保証金の回収による収入	-	147,315
その他の支出	47,142	11,663
その他の収入	44,354	16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,488	21,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	114	166
リース債務の返済による支出	4,839	5,256
配当金の支払額	691	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,645	5,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	2,569
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	90,565	492,880
現金及び現金同等物の期首残高	884,756	975,322
現金及び現金同等物の期末残高	975,322	482,441

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。 すべての子会社を連結しております。	連結子会社は、(株)ウルシの1社であります。 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 1. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2. 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 2. たな卸資産 未成業務支出金 同左 1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 3. リース資産 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため設定しております。 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5. 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 受注損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成業務高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成業務高は、1,109,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は322,239千円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は729千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュフローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は25,176千円、「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は2,076千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、連結会計年度末における要支給額を退職給付引当金に計上していましたが、平成21年2月6日の取締役会にて、平成21年2月末日をもって執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同日をもって同制度を廃止しております。そのため、当連結会計年度中に執行役員に対する退職給付引当金の取崩処理を行いました。従いまして、当連結会計年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,000千円</p> <p>上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">555,827千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,423</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">131,585</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>4. 棚卸資産評価損                      期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損63,087千円が完成業務原価に含まれております。</p>	従業員給与手当	555,827千円	賞与引当金繰入額	5,420	退職給付費用	16,423	役員退職慰労引当金繰入額	1,886	賃借料	131,585	工具、器具及び備品	15千円	<p>1. 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額                      13,684千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">542,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">115,103</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	542,281千円	賞与引当金繰入額	4,960	退職給付費用	17,444	賃借料	115,103	建物	1,174千円	工具、器具及び備品	60千円	車両運搬具	50千円	電話加入権	11千円
従業員給与手当	555,827千円																												
賞与引当金繰入額	5,420																												
退職給付費用	16,423																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,886																												
賃借料	131,585																												
工具、器具及び備品	15千円																												
従業員給与手当	542,281千円																												
賞与引当金繰入額	4,960																												
退職給付費用	17,444																												
賃借料	115,103																												
建物	1,174千円																												
工具、器具及び備品	60千円																												
車両運搬具	50千円																												
電話加入権	11千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式(注)	324,239	898	-	325,137
合計	324,239	898	-	325,137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式（注）	325,137	1,450	-	326,587
合計	325,137	1,450	-	326,587

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 3,157,068千円	現金及び預金勘定 2,188,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,177,746	長期性預金 500,000
担保に供している定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,205,794
現金及び現金同等物 975,322	現金及び現金同等物 482,441

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,086</td> <td>25,903</td> <td>28,846</td> <td>8,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,849</td> <td>13,404</td> <td>9,724</td> <td>11,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,936</td> <td>39,307</td> <td>38,570</td> <td>20,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 9,754</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,086	25,903	28,846	8,336	ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720	合計	97,936	39,307	38,570	20,057	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,760千円	1年超	14,024	合計	30,785	支払リース料	25,717千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,138	減価償却費相当額	10,550	支払利息相当額	1,493	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,118</td> <td>10,188</td> <td>10,154</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,239</td> <td>11,746</td> <td>4,650</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,357</td> <td>21,934</td> <td>14,805</td> <td>10,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 1,151</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,118	10,188	10,154	2,774	ソフトウェア	24,239	11,746	4,650	7,842	合計	47,357	21,934	14,805	10,617	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,361千円	1年超	5,999	合計	12,360	支払リース料	15,466千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,603	減価償却費相当額	7,188	支払利息相当額	722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	63,086	25,903	28,846	8,336																																																																					
ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720																																																																					
合計	97,936	39,307	38,570	20,057																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	16,760千円																																																																								
1年超	14,024																																																																								
合計	30,785																																																																								
支払リース料	25,717千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,138																																																																								
減価償却費相当額	10,550																																																																								
支払利息相当額	1,493																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	23,118	10,188	10,154	2,774																																																																					
ソフトウェア	24,239	11,746	4,650	7,842																																																																					
合計	47,357	21,934	14,805	10,617																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	6,361千円																																																																								
1年超	5,999																																																																								
合計	12,360																																																																								
支払リース料	15,466千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8,603																																																																								
減価償却費相当額	7,188																																																																								
支払利息相当額	722																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、剰余資金については、安定性の高い金融資産で運用し、また、運転資金については自己資金で賄っております。デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員及び外注先に対する貸付であり、信用リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、その殆んどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は、営業債権について請負契約ごとに期日及び残高管理を行っております。また、民間企業との取引については販売限度額を設定し、残高を管理しております。

長期貸付金については、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,188,236	2,188,236	-
(2) 完成業務未収入金	1,344,043	1,344,043	-
(3) 投資有価証券	164,336	164,336	-
(4) 長期貸付金	17,449		
貸倒引当金(*1)	6,836		
	10,612	10,499	113
(5) 長期性預金	500,000	500,000	-
(6) 業務未払金	178,050	178,050	-
(7) 未払法人税等	54,885	54,885	-
(8) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	31,120	31,190	70

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保、保証及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6)業務未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,600

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,188,236	-	-	-
完成業務未収入金	1,344,043	-	-	-
長期貸付金	765	2,267	3,136	11,280
長期性預金	-	500,000	-	-
合計	3,533,045	502,267	3,136	11,280

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,593	109,422	37,828
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,593	109,422	37,828
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	79,856	69,293	10,563
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	79,856	69,293	10,563
合計	151,450	178,715	27,264

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	55,685	90,055	34,369
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,685	90,055	34,369
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	90,669	74,281	16,388
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	90,669	74,281	16,388
合計	146,355	164,336	17,980

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,794千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,203,256	1,087,271
(2) 年金資産(千円)	716,923	679,548
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	486,332	407,722
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,981	101,581
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	542,314	509,303
(6) 退職給付引当金(千円)	542,314	509,303

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	64,555	62,811
(1) 勤務費用(千円)	74,953	71,813
(2) 利息費用(千円)	25,925	24,065
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,430	10,753
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,893	22,312
(5) 割増退職金(千円)	-	-

(注) 勤務費用には、当社の執行役員に対する退職給付費用が前連結会計年度1,383千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">900,219千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">296,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">219,637</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,870</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,398</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,916</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,808</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,541,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,042</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	900,219千円	減損損失否認	296,796	退職給付引当金否認	219,637	移転費用引当金否認	34,870	棚卸資産評価損否認	25,398	長期未払金	23,916	有価証券評価損否認	14,600	賞与引当金否認	7,808	未払事業税等否認	5,672	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	会員権評価損否認	3,650	受注損失引当金否認	2,312	その他	2,484	繰延税金資産小計	1,541,029	評価性引当額	1,541,029	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,042	繰延税金負債合計	11,042	繰延税金負債の純額	11,042	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">957,490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">272,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">206,268</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,947</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,490,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,282</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	957,490千円	減損損失否認	272,164	退職給付引当金否認	206,268	有価証券評価損否認	16,947	長期未払金	8,667	受注損失引当金否認	7,854	賞与引当金否認	7,140	会員権評価損否認	4,298	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	未払事業税等否認	3,649	その他	2,512	繰延税金資産小計	1,490,652	評価性引当額	1,490,652	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,282	繰延税金負債合計	7,282	繰延税金負債の純額	7,282
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	900,219千円																																																																																
減損損失否認	296,796																																																																																
退職給付引当金否認	219,637																																																																																
移転費用引当金否認	34,870																																																																																
棚卸資産評価損否認	25,398																																																																																
長期未払金	23,916																																																																																
有価証券評価損否認	14,600																																																																																
賞与引当金否認	7,808																																																																																
未払事業税等否認	5,672																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																																
会員権評価損否認	3,650																																																																																
受注損失引当金否認	2,312																																																																																
その他	2,484																																																																																
繰延税金資産小計	1,541,029																																																																																
評価性引当額	1,541,029																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,042																																																																																
繰延税金負債合計	11,042																																																																																
繰延税金負債の純額	11,042																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	957,490千円																																																																																
減損損失否認	272,164																																																																																
退職給付引当金否認	206,268																																																																																
有価証券評価損否認	16,947																																																																																
長期未払金	8,667																																																																																
受注損失引当金否認	7,854																																																																																
賞与引当金否認	7,140																																																																																
会員権評価損否認	4,298																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																																
未払事業税等否認	3,649																																																																																
その他	2,512																																																																																
繰延税金資産小計	1,490,652																																																																																
評価性引当額	1,490,652																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	7,282																																																																																
繰延税金負債合計	7,282																																																																																
繰延税金負債の純額	7,282																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社カンザイ

事業の内容 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 結合後企業の名称

オリジナル設計株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日付で当社に吸収合併致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 530.11円	1株当たり純資産額 537.84円
1株当たり当期純損失金額 66.84円	1株当たり当期純利益金額 8.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,960,809	4,017,812
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,960,809	4,017,812
期末の普通株式の数(株)	7,471,663	7,470,213

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	499,430	62,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	499,430	62,693
期中平均株式数(株)	7,472,181	7,470,553



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイ(以下、「カンザイ」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月6日                      合併契約締結 平成21年11月6日                      合併の予定日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、またカンザイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とし、カンザイを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>カンザイは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>名称 : 株式会社カンザイ                      主要事業内容 : 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート</p> <p>資本金 : 10,000千円                      純資産 : 11,869千円                      総資産 : 68,336千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,019	7,979	3.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,203	23,141	3.9	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,222	31,120	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,325	8,652	3,185	2,977

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,086,617	1,692,559	858,413	1,357,542
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	12,387	161,967	150,404	83,868
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	1,565	151,802	162,697	72,023
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	0.21	20.32	21.78	9.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,794	2,140,918
完成業務未収入金	438,643	1,335,922
未成業務支出金	740,050	223,106
前払費用	31,002	32,792
関係会社立替金	33,201	1,648
その他	8,085	3,975
流動資産合計	4,321,779	3,738,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,684	414,757
減価償却累計額	335,370	316,813
建物(純額)	88,314	97,944
構築物	3,259	3,259
減価償却累計額	3,042	3,054
構築物(純額)	216	205
車両運搬具	4,594	-
減価償却累計額	4,544	-
車両運搬具(純額)	50	-
工具、器具及び備品	103,419	126,004
減価償却累計額	92,919	101,713
工具、器具及び備品(純額)	10,499	24,291
土地	150,015	150,015
リース資産	5,293	8,382
減価償却累計額	1,058	2,302
リース資産(純額)	4,234	6,080
有形固定資産合計	253,331	278,537
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	100,520	97,444
リース資産	16,615	24,048
電話加入権	3,577	3,711
無形固定資産合計	124,034	128,525

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	179,715	165,936
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	6,836	6,836
従業員に対する長期貸付金	13,623	10,612
長期性預金	-	500,000
保険積立金	60,792	63,831
差入保証金	188,862	126,167
長期前払費用	6,339	12,795
その他	31,019	29,419
貸倒引当金	9,036	9,036
投資その他の資産合計	528,152	956,564
<b>固定資産合計</b>	<b>905,518</b>	<b>1,363,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,227,297</b>	<b>5,101,989</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	200,515	176,235
リース債務	5,019	7,979
未払金	36,520	28,989
未払費用	91,246	90,218
未払法人税等	50,256	54,888
未払消費税等	-	12,092
未成業務受入金	125,697	79,020
預り金	35,587	37,129
賞与引当金	18,300	17,360
受注損失引当金	5,709	19,394
移転費用引当金	86,100	-
その他	7,802	1,006
流動負債合計	662,756	524,315
<b>固定負債</b>		
リース債務	16,203	23,141
繰延税金負債	11,042	7,282
退職給付引当金	542,314	509,303
長期未払金	59,053	21,400
その他	1,952	144
固定負債合計	630,566	561,272
<b>負債合計</b>	<b>1,293,322</b>	<b>1,085,588</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	1,000,000	937,983
資本剰余金合計	3,171,308	3,109,291
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	62,016	88,116
利益剰余金合計	62,016	88,116
自己株式	284,538	284,705
株主資本合計	3,917,752	4,005,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,222	10,698
評価・換算差額等合計	16,222	10,698
純資産合計	3,933,975	4,016,401
負債純資産合計	5,227,297	5,101,989

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
完成業務高	4,000,332	4,967,414
完成業務原価	3,191,666 <sub>3</sub>	3,673,699 <sub>1</sub>
売上総利益	808,666	1,293,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,265	43,364
従業員給与手当	546,136	541,590
従業員賞与	39,130	42,985
賞与引当金繰入額	5,330	4,960
退職給付費用	16,168	17,424
役員退職慰労引当金繰入額	1,886	-
法定福利費及び福利厚生費	92,754	93,192
旅費及び交通費	92,891	87,581
消耗品費	35,457	37,908
広告宣伝費	9,723	4,291
賃借料	129,151	114,619
減価償却費	7,702	9,965
その他	191,704	183,237
販売費及び一般管理費合計	1,214,301	1,181,121
営業利益又は営業損失( )	405,635	112,593
営業外収益		
受取利息	9,064	3,926
受取配当金	5,406	5,693
保険事務手数料	1,845	1,646
出向者業務分担金	2,118	2,220
保険解約益	17,630	5,310
受取保険金	-	3,394
その他	2,941	5,959
営業外収益合計	39,006	28,151
営業外費用		
支払利息	871	830
株式関係費用	12,214	11,931
為替差損	-	2,569
その他	819	60
営業外費用合計	13,905	15,391
経常利益又は経常損失( )	380,534	125,352

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	11,869
移転費用引当金戻入益	-	4,273
特別利益合計	-	16,142
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 15	2 1,297
移転費用引当金繰入額	86,100	-
投資有価証券評価損	-	5,794
会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	86,115	8,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	466,649	132,803
法人税、住民税及び事業税	42,910	44,687
当期純利益又は当期純損失 ( )	509,560	88,116

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費					
1. 従業員給与及び賞与		1,067,180		1,118,784	
2. 賞与引当金繰入額		12,970		12,400	
3. その他		372,541		387,758	
当期労務費		1,452,691	44.6	1,518,942	48.3
外注費		1,044,698	32.0	897,008	28.5
経費					
1. 旅費交通・通信費		173,701		200,095	
2. 印刷製図費		114,944		113,872	
3. 賃借料		187,639		181,648	
4. 減価償却費		45,973		49,033	
5. その他		241,861		185,968	
当期経費		764,119	23.4	730,617	23.2
当期総業務費用		3,261,509	100.0	3,146,568	100.0
期首未成業務支出金		670,207		740,050	
合併による未成業務支出 金受入高		-		10,186	
計		3,931,716		3,896,805	
期末未成業務支出金		740,050		223,106	
当期完成業務原価		3,191,666		3,673,699	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,093,000	1,093,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,171,308	2,171,308
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,171,308	2,171,308
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	1,000,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	-
欠損填補	-	62,016
当期変動額合計	1,000,000	62,016
当期末残高	1,000,000	937,983
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
欠損填補	-	62,016
当期変動額合計	-	62,016
当期末残高	3,171,308	3,109,291
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	273,250	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	273,250	-
当期変動額合計	273,250	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	514,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	514,500	-
当期変動額合計	514,500	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	340,205	62,016
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	273,250	-
別途積立金の取崩	514,500	-
欠損填補	-	62,016
当期純利益又は当期純損失( )	509,560	88,116
当期変動額合計	278,189	150,132
当期末残高	62,016	88,116
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	447,544	62,016
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	62,016
当期純利益又は当期純損失( )	509,560	88,116
当期変動額合計	509,560	150,132
当期末残高	62,016	88,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	284,424	284,538
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	114	166
当期変動額合計	114	166
当期末残高	284,538	284,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,427,427	3,917,752
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	509,560	88,116
自己株式の取得	114	166
当期変動額合計	509,674	87,949
当期末残高	3,917,752	4,005,702

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,838	16,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	40,615	5,524
<b>当期末残高</b>	16,222	10,698
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56,838	16,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	40,615	5,524
<b>当期末残高</b>	16,222	10,698
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,484,265	3,933,975
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	509,560	88,116
自己株式の取得	114	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,615	5,524
<b>当期変動額合計</b>	550,290	82,425
<b>当期末残高</b>	3,933,975	4,016,401

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため設定しております。 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度末より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成業務高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成業務高は、1,100,649千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は323,716千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は729千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を退職給付引当金に計上しておりましたが、平成21年2月6日の取締役会にて、平成21年2月末日をもって執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同日をもって同制度を廃止しております。そのため、当事業年度中に執行役員に対する退職給付引当金の取崩処理を行いました。従いまして、当事業年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 担保に供している資産 現金及び預金 4,000千円 上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 15千円  3. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損62,713千円が完成業務原価に含まれております。	1. 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額 13,684千円  2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,174千円 工具、器具及び備品 60千円 車両運搬具 50千円 電話加入権 11千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	324,239	898	-	325,137
合計	324,239	898	-	325,137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	325,137	1,450	-	326,587
合計	325,137	1,450	-	326,587

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,086</td> <td>25,903</td> <td>28,846</td> <td>8,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,849</td> <td>13,404</td> <td>9,724</td> <td>11,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,936</td> <td>39,307</td> <td>38,570</td> <td>20,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,785</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 9,754</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,086	25,903	28,846	8,336	ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720	合計	97,936	39,307	38,570	20,057	1年内	16,760千円	1年超	14,024	合計	30,785	支払リース料	25,717千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,138	減価償却費相当額	10,550	支払利息相当額	1,493	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,118</td> <td>10,188</td> <td>10,154</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,239</td> <td>11,746</td> <td>4,650</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,357</td> <td>21,934</td> <td>14,805</td> <td>10,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,360</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 1,151</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,118	10,188	10,154	2,774	ソフトウェア	24,239	11,746	4,650	7,842	合計	47,357	21,934	14,805	10,617	1年内	6,361千円	1年超	5,999	合計	12,360	支払リース料	15,466千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,603	減価償却費相当額	7,188	支払利息相当額	722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及び備品	63,086	25,903	28,846	8,336																																																																	
ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720																																																																	
合計	97,936	39,307	38,570	20,057																																																																	
1年内	16,760千円																																																																				
1年超	14,024																																																																				
合計	30,785																																																																				
支払リース料	25,717千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13,138																																																																				
減価償却費相当額	10,550																																																																				
支払利息相当額	1,493																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及び備品	23,118	10,188	10,154	2,774																																																																	
ソフトウェア	24,239	11,746	4,650	7,842																																																																	
合計	47,357	21,934	14,805	10,617																																																																	
1年内	6,361千円																																																																				
1年超	5,999																																																																				
合計	12,360																																																																				
支払リース料	15,466千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	8,603																																																																				
減価償却費相当額	7,188																																																																				
支払利息相当額	722																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 900,219千円	繰越欠損金 951,283千円
減損損失否認 296,796	減損損失否認 272,164
退職給付引当金否認 219,637	退職給付引当金否認 206,268
移転費用引当金否認 34,870	有価証券評価損否認 16,947
棚卸資産評価損否認 25,398	長期未払金 8,667
長期未払金 23,916	受注損失引当金否認 7,854
有価証券評価損否認 14,600	賞与引当金否認 7,030
賞与引当金否認 7,411	会員権評価損否認 4,298
未払事業税等否認 5,672	貸倒引当金繰入限度超過額 3,659
関係会社株式評価損否認 4,050	未払事業税等否認 3,649
貸倒引当金繰入限度超過額 3,659	その他 2,512
会員権評価損否認 3,650	繰延税金資産小計 1,484,336
受注損失引当金否認 2,312	評価性引当額 1,484,336
その他 2,440	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産小計 1,544,638	繰延税金負債
評価性引当額 1,544,638	その他有価証券評価差額金 7,282
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債合計 7,282
繰延税金負債	繰延税金負債の純額 7,282
その他有価証券評価差額金 11,042	
繰延税金負債合計 11,042	
繰延税金負債の純額 11,042	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	住民税均等割 33.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	評価性引当金 45.4
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 526.52円	1株当たり純資産額 537.66円
1株当たり当期純損失金額 68.19円	1株当たり当期純利益金額 11.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,933,975	4,016,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,933,975	4,016,401
期末の普通株式の数(株)	7,471,663	7,470,213

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	509,560	88,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	509,560	88,116
期中平均株式数(株)	7,472,181	7,470,553

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイ(以下、「カンザイ」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月6日</p> <p>合併契約締結 平成21年11月6日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、またカンザイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とし、カンザイを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>カンザイは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>名称 : 株式会社カンザイ</p> <p>主要事業内容 : 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート</p> <p>資本金 : 10,000千円</p> <p>純資産 : 11,869千円</p> <p>総資産 : 68,336千円</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	45,329
		(株)ムサシ	44,726
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,364
		キッセイ薬品工業(株)	30,324
		(株)りそなホールディングス	8,473
		水道機工(株)	1,460
		東北環境管理(株)	700
		第一生命保険(株)	659
		(株)長岡バイオキューブ	600
		(株)県南環境保全センター	300
計		457,295	165,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	423,684	28,547	37,474	414,757	316,813	6,216	97,944
構築物	3,259	-	-	3,259	3,054	11	205
車両運搬具	4,594	-	4,594	-	-	-	-
工具、器具及び備品	103,419	24,730	2,145	126,004	101,713	9,617	24,291
土地	150,015	-	-	150,015	-	-	150,015
リース資産	5,293	3,089	-	8,382	2,302	1,243	6,080
有形固定資産計	690,267	56,367	44,214	702,419	423,882	17,089	278,537
無形固定資産							
借地権	3,321	-	-	3,321	-	-	3,321
ソフトウェア	3,637,327	34,201	-	3,671,528	3,574,084	37,277	97,444
リース資産	20,768	12,065	-	32,834	8,785	4,632	24,048
電話加入権	3,577	145	11	3,711	-	-	3,711
無形固定資産計	3,664,995	46,412	11	3,711,394	3,582,869	41,909	128,525
長期前払費用	6,339	6,674	218	12,795	-	-	12,795

(注) 当期増加額には、株式会社カンザイとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 5,153千円  
 工具、器具及び備品 2,015千円  
 ソフトウェア 800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,036	-	-	-	9,036
賞与引当金	18,300	17,360	18,300	-	17,360
受注損失引当金	5,709	19,394	5,709	-	19,394
移転費用引当金	86,100	-	81,826	4,273	-

(注) 移転費用引当金の当期減少額(その他)は、費用確定額と引当額との差額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	855
預金	
当座預金	402,130
普通預金	25,450
別段預金	687
定期預金	1,711,794
小計	2,140,063
合計	2,140,918

## 2) 完成業務未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	135,043
名古屋市	65,522
さいたま市	38,466
諫早市	34,125
周南市	33,691
その他	1,029,073
合計	1,335,922

## (ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
438,643	5,028,795	4,131,516	1,335,922	75.6	64.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 未成業務支出金

事業内容	金額(千円)
建設コンサルタント部門	
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	130,081
その他	745
小計	130,827
情報処理部門	
都市施設情報管理・ソフト開発	92,279
小計	92,279
合計	223,106

4) 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	500,000
合計	500,000

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)総合設計	10,500
山岡工業(株)	8,715
ペンタフ(株)	8,295
(株)都市工学コンサルタント	7,297
クラウンコンサルタント(株)	6,825
その他	134,602
合計	176,235

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,087,271
未認識数理計算上の差異	101,581
年金資産	679,548
合計	509,303

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジナル設計株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジナル設計株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジナル設計株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジナル設計株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。